

第52期貸借対照表・損益計算書
平成15年6月27日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
菊水電子工業株式会社
代表取締役社長 小林一夫

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,318,704	流動負債	1,322,731
現 金 預 金	1,913,959	支 払 手 形	447,951
受 取 手 形	756,929	買 掛 金	340,355
売 掛 金	1,212,927	短 期 借 入 金	230,400
有 価 証 券	50,100	未 払 金	117,833
商 品 ・ 製 品	341,643	未 払 費 用	6,054
原 材 料	404,534	未 払 法 人 税 等	11,910
仕 掛 品	407,869	賞 与 引 当 金	99,456
貯 藏 品	4,672	その他の流動負債	68,770
繰延税金資産	165,452		
その他の流動資産	62,480		
貸 倒 引 当 金	△ 1,865		
固定資産	4,989,037	固定負債	698,921
有形固定資産	3,040,101	長 期 借 入 金	300,000
建 築 物	978,895	退職給付引当金	178,900
構 築 物	31,113	預 り 保 証 金	220,020
機 械 装 置	131,224		
車 輛 運 搬 具	300		
工具、器具備品	156,895		
土 地	1,736,696		
建 設 仮 勘 定	4,975		
無形固定資産	32,180		
借 地 権	2,360		
商 標 権	5,067		
ソ フ ト ウ ェ ア	15,664		
電 話 加 入 権	8,298		
水道施設利用権	790		
投 資 等	1,916,755		
投 資 有 価 証 券	1,365,013		
子 会 社 株 式	49,500		
出 資 金	12,948		
破産債権・更生債権	5,119		
その他これらに準ずる債権			
長 期 前 払 費 用	96	当 期 未 優 分 利 益	126,585
繰延税金資産	224,843	(うち当期利益)	(37,589)
差 入 保 証 金	11,537	株 式 等 評 價 差 額 金	△ 18,930
そ の 他 の 投 資	264,547	自 己 株 式	△ 73,454
貸 倒 引 当 金	△ 16,850		
資 产 合 计	10,307,741	資 本 合 计	8,286,088
		負 債 及 び 資 本 合 计	10,307,741

損 益 計 算 書

(自 平成14年4月1日)
(至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額	
經 常 損 益 の 部	營 業 収 益		
	売 上 高		5,832,711
	營 業 費 用		
	売 上 原 価	3,493,595	
販売費及び一般管理費		2,179,569	5,673,164
營 業 利 益			159,547
營 業 外 損 益 の 部	營 業 外 収 益		
	受 取 利 息	2,449	
	受 取 配 当 金	9,295	
	そ の 他	25,766	37,511
	營 業 外 費 用		
	支 払 利 息	14,497	
	たな卸資産廃棄損	8,188	
そ の 他		6,811	29,497
經 常 利 益			167,561
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	貸倒引当金戻入益	464	464
	特 別 損 失		
	固定資産除却損	5,876	
	役員退職慰労金	9,935	
	投資有価証券評価損	107,066	
	子会社整理損	3,850	
会員権評価損		900	127,628
税 引 前 当 期 利 益			40,396
法人税、住民税及び事業税			11,910
法 人 税 等 調 整 額			△9,102
當 期 利 益			37,589
前 期 繰 越 利 益			88,996
當 期 未 処 分 利 益			126,585

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子 会 社 株 式……移動平均法による原価法
 - そ の 他 有 価 証 券……時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・原材料……総平均法による原価法
 - 仕 掛 品……個別法による原価法
 - 貯 蔵 品……最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産……定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - 無 形 固 定 資 産……定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。

賞与引当金……年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

なお、当期より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。

この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。

9. 貸借対照表

当期から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号)の施行により、「資本の部」を「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「株式等評価差額金」及び「自己株式」の項目に区分して表示しております。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(注記事項)

貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 5,093千円
子会社に対する長期金銭債権 25,000千円
子会社に対する短期金銭債務 8,704千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,779,774千円
4. 重要な外貨建資産及び負債 買掛金 464千米ドル
5. 担保に供している資産 建物 885,779千円
土 地 1,063,247千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具備品(電子計算機及びその周辺機器一式)及び車輛運搬具についてはリース契約により使用しております。
7. 1株当たり当期利益 3.87円

損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引
仕 入 高 95,777千円
その他 営業費用 70,529千円
営業取引以外の取引高 2,134千円